

2024年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月8日

上場会社名 湖北工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6524 URL <https://www.kohokukogyo.co.jp>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石井 太  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役執行役員経理部部长 (氏名) 上原 邦生 (TEL) 0749-85-3211  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第3四半期の連結業績(2024年1月1日~2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	12,137	17.2	3,174	38.3	3,326	11.9	2,224	29.1
2023年12月期第3四半期	10,355	△13.0	2,295	△26.3	2,973	△27.3	1,723	△36.0

(注) 包括利益 2024年12月期第3四半期 2,377百万円(1.7%) 2023年12月期第3四半期 2,337百万円(△37.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第3四半期	82.42	—
2023年12月期第3四半期	63.87	—

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第3四半期	26,855	21,907	81.6
2023年12月期	24,973	20,059	80.3

(参考) 自己資本 2024年12月期第3四半期 21,907百万円 2023年12月期 20,059百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	60.00	60.00
2024年12月期	—	0.00	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	—	—	23.00	23.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無  
 2. 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2023年12月期については、当該株式分割前の実際の配当金額を記載しております。

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,376	21.6	4,098	45.7	4,637	47.1	3,045	60.0	112.84

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無  
 2. 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2024年12月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割を考慮した額を記載しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
 新規 — 社（社名） 、 除外 — 社（社名）
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期3Q	27,000,000株	2023年12月期	27,000,000株
② 期末自己株式数	2024年12月期3Q	4,957株	2023年12月期	10,491株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年12月期3Q	26,992,176株	2023年12月期3Q	26,989,728株

- (注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(四半期連結財務諸表の作成方法)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	10
独立監査法人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、中国や欧州の一部で停滞が見られたものの、好調が続く米国経済やインドをはじめとするアジア地域での経済成長に支えられ、おおむね堅調に推移いたしました。一方で、欧米における金利の高止まり、エネルギー価格の高騰などによる物価上昇、中国での製造業などの景況悪化など、いくつかの懸念材料が散見される状況となりました。

日本におきましては、雇用や所得環境が改善したことに加えて、アフターコロナの流れの中でインバウンド消費が盛り上がりを見せるなど明るさが見え始めましたが、円安に伴う資材コストの上昇や自動車業界における品質不正問題等により一時的に鋳工業生産が低下するなどの影響も受けました。

電子部品業界におきましては、前半は、情報通信機器市場の低迷が長引いたことや中国での製造業の停滞から厳しい状況が続きました。後半は、欧州における過剰在庫の調整一巡や、生成AI普及等に伴う情報通信機器市場の回復等を背景に回復傾向となりましたが、EV市場の停滞や、中国でのマクロ経済の悪化などの影響を受け、本格的な回復には至りませんでした。

こうした中、当社では、中期経営計画の達成に向けて、新製品の開発と拡販、設備総合効率の改善、リード端子事業における生産体制の再構築・生産工程の効率化や、不採算製品・不採算受注の改善等、売上の拡大と収益構造の改善に努めました。

また、新規分野として注力している高純度石英ガラス製品の事業化への取り組みや、高速光通信や量子コンピュータなどへの応用が期待されるPLZT光スイッチ技術の開発会社であるエピフォトニクス株式会社の子会社化など、中長期的な成長に向けての施策にも取り組みました。

こうした中、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は12,137百万円(前年同期比17.2%増)、営業利益は3,174百万円(前年同期比38.3%増)、経常利益は円安傾向が継続したことによる為替差益が発生したことにより3,326百万円(前年同期比11.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,224百万円(前年同期比29.1%増)となりました。当第3四半期連結累計期間における期中平均レートは、1米ドル当たり151.45円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### (リード端子事業)

当第3四半期連結累計期間におけるリード端子事業の売上高は6,285百万円(前年同期比12.6%増)、セグメント利益(営業利益)は296百万円(前年同期比382.6%増)となりました。

自動車用エレクトロニクス市場では、前半は、アルミ電解コンデンサ市場における過剰在庫の調整に伴う低迷が欧州、中国などで続いたことに加え、品質不正問題による一部の自動車生産の停滞の影響を受けました。後半に入り、アルミ電解コンデンサの在庫調整や自動車の生産調整が一段落したことにより下げ止まりが見られましたが、その後は欧州EV市場における普及の停滞や、中国における需要の鈍化などの影響により市場の回復は一進一退となりました。

情報通信機器用市場や民生機器市場におきましては、前半はコロナ禍において発生したステイホーム需要の反動などによる調整が続きましたが、後半は企業におけるAIサーバーを中心とするIT需要の拡大により好調に推移し、市場は調整局面からプラス成長への転換が見られました。

こうした状況の中、前半には一部品種の受注急増に伴う想定外の固定費上昇が一時的な利益押し下げ要因となりましたが、後半はフレキシブルな生産体制の構築を進めたことに加えて、これまで進めてきた不採算製品の価格是正、小ロット受注の見直し、歩留まり向上を含めた設備総合効率の改善などの効果が出始め、収益は改善傾向となりました。また、中長期的な収益構造の改善に向けて、EDLC(電気二重層キャパシタ)向け製品、対振動特性や絶縁特性を大幅に改善した新製品「バリレス」等の高付加価値製品の拡販に努めました。

生産技術面では、製品の品質と信頼性の向上や生産効率の改善に向け、高効率・高精度を実現する新しい溶接技術であるレーザー溶接の開発に取り組みました。

(光部品・デバイス事業)

当第3四半期連結累計期間における光部品・デバイス事業の売上高は5,852百万円(前年同期比22.6%増)、セグメント利益(営業利益)は2,878百万円(前年同期比28.8%増)となりました。

海底ケーブル向け光デバイス製品では、昨年からの海底ケーブルプロジェクトの延期などの影響による調整が一巡したこと、世界的な通信インフラ強化の流れに伴う新たな海底ケーブルプロジェクトが発表されたことなど、需要の先行き見通しが改善したことから、光アイソレータおよび光フィルタの受注が急速に増加し、売上は回復傾向をたどりました。

開発面では、情報通信の拡大ニーズに対応し、小型や複合製品、マルチコアファイバ用製品の開発を進めました。マルチコアファイバ用製品では、次世代光海底ケーブルシステム向けの新たな光アイソレータとファンイン/ファンアウト(※1)の複合光デバイスを開発、マルチコアファイバとしては世界最長となる18,090kmの光ファイバ伝送の実証に貢献し、光通信分野で世界最大級の国際会議「OFC2024」で、KDDI総合研究所らと共著での論文発表を行いました。

加えて、次世代事業として位置づけている高純度石英ガラス(SSG<sup>®</sup>)事業については、昨年より量産供給を開始した紫外線用非球面レンズの販売が順調に増加しました。また、半導体関連メーカーなどさまざまな用途への適用を検討しての引き合いが増加し、順次サンプル出荷をすすめました。

そのほか、本年4月に子会社化したエピフォトニクス株式会社について、経営体制の強化と、光部品・デバイス事業との技術シナジーに向けた取組みを始めました。

※1：ファンイン/ファンアウト(製品)

マルチコアファイバの各コアとシングルコアファイバのコアを接続する光部品。「ファンイン」とは複数の入力の一つの出力にまとめること、また「ファンアウト」は一つの入力を複数の出力に分岐することです。例えば、1本の光ファイバケーブルに複数のコアを内蔵するマルチコアファイバを海底ケーブルとして使用する際、数十キロメートルごとに設置する光中継器内で、一旦シングルコアファイバへ分岐して光信号を増幅した後再度一つの出力にまとめ直す場合に使われます。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べ1,247百万円増加し、17,982百万円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が978百万円、原材料及び貯蔵品が237百万円、流動資産その他が139百万円増加した一方で、現金及び預金が241百万円減少したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ635百万円増加し、8,872百万円となりました。これは主に、機械装置及び運搬具(純額)が98百万円、のれんが308百万円、無形固定資産その他が156百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ1,882百万円増加し、26,855百万円となりました。

(負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べ235百万円増加し、2,758百万円となりました。これは主に、買掛金が278百万円、未払法人税等が257百万円、賞与引当金が185百万円増加した一方で、短期借入金が196百万円、1年内返済予定の長期借入金が246百万円減少したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ201百万円減少し、2,189百万円となりました。これは主に、長期借入金が208百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ34百万円増加し、4,948百万円となりました。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ1,848百万円増加し、21,907百万円となりました。これは主に、利益剰余金が1,684百万円、為替換算調整勘定が192百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の実績は、アルミ電解コンデンサ市場においては在庫調整が終了し、リード端子の受注が回復傾向となったこと、また光部品・デバイス事業においても調整が続いていた一部顧客からの想定外の受注が増加したこと等により、期初の想定より若干早い回復傾向となりました。しかしながら、夏以降は、欧州を中心とした自動車市場の停滞などから再び受注が伸び悩んでおり、市場に力強さが感じられない状況が続いています。また、海底ケーブル市場においても、世界的な情報通信容量拡大の趨勢は変わらないものの、上半期の反動と思われる一部顧客からの一時的な調整がみられます。

こうした状況により、2024年8月8日に公表しました業績予想に対する見通しに若干の悪化傾向が見られますが、現時点では、2024年12月期の業績予想に対して大きな影響は出ないと判断により、業績予想の変更は行っておりません。

今後、業況に大きな変動が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,864	10,623
受取手形及び売掛金	2,450	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	3,428
電子記録債権	937	1,008
製品	979	1,013
仕掛品	351	379
原材料及び貯蔵品	888	1,125
その他	263	403
流動資産合計	16,735	17,982
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,406	1,453
機械装置及び運搬具（純額）	2,756	2,854
工具、器具及び備品（純額）	476	521
土地	143	143
リース資産（純額）	1,895	1,868
建設仮勘定	439	406
有形固定資産合計	7,117	7,248
無形固定資産		
のれん	—	308
その他	330	487
無形固定資産合計	330	796
投資その他の資産		
投資有価証券	385	330
繰延税金資産	210	298
その他	193	199
投資その他の資産合計	789	828
固定資産合計	8,237	8,872
資産合計	24,973	26,855

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	476	754
短期借入金	196	—
1年内返済予定の長期借入金	517	270
リース債務	127	139
未払金	422	440
未払法人税等	402	659
賞与引当金	70	255
役員賞与引当金	27	22
その他	282	215
流動負債合計	2,522	2,758
固定負債		
長期借入金	208	—
リース債務	1,902	1,876
繰延税金負債	80	105
退職給付に係る負債	123	132
資産除去債務	67	67
その他	8	7
固定負債合計	2,391	2,189
負債合計	4,913	4,948
純資産の部		
株主資本		
資本金	350	350
資本剰余金	5,648	5,658
利益剰余金	12,633	14,318
自己株式	△1	△1
株主資本合計	18,629	20,325
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7	△33
為替換算調整勘定	1,422	1,614
その他の包括利益累計額合計	1,429	1,581
純資産合計	20,059	21,907
負債純資産合計	24,973	26,855



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年9月30日)
売上高	10,355	12,137
売上原価	6,077	6,855
売上総利益	4,278	5,281
販売費及び一般管理費	1,983	2,107
営業利益	2,295	3,174
営業外収益		
受取利息及び配当金	74	174
為替差益	712	43
その他	45	30
営業外収益合計	831	249
営業外費用		
支払利息	70	84
訴訟関連費用	50	—
工場移転費用	26	—
その他	7	12
営業外費用合計	153	97
経常利益	2,973	3,326
特別損失		
固定資産除売却損	38	—
減損損失	97	—
特別損失合計	136	—
税金等調整前四半期純利益	2,836	3,326
法人税、住民税及び事業税	1,095	1,135
法人税等調整額	17	△33
法人税等合計	1,112	1,101
四半期純利益	1,723	2,224
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,723	2,224

## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
四半期純利益	1,723	2,224
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	△40
為替換算調整勘定	592	192
その他の包括利益合計	613	152
四半期包括利益	2,337	2,377
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,337	2,377

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成方法)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して作成しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	580 百万円	696 百万円
のれん償却額	— "	34 "

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計 (注)
	リード端子 事業	光部品・デバイス 事業	計		
売上高					
日本	2,589	1,101	3,690	—	3,690
中国	1,190	76	1,267	—	1,267
アジア	1,776	11	1,787	—	1,787
イギリス	—	1,753	1,753	—	1,753
アメリカ	—	1,814	1,814	—	1,814
その他	24	17	42	—	42
顧客との契約から生じる収益	5,580	4,774	10,355	—	10,355
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	5,580	4,774	10,355	—	10,355
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,580	4,774	10,355	—	10,355
セグメント利益	61	2,233	2,295	—	2,295

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年9月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計 (注)
	リード端子 事業	光部品・デバイス 事業	計		
売上高					
日本	2,802	772	3,574	—	3,574
中国	1,366	179	1,546	—	1,546
アジア	2,097	18	2,115	—	2,115
イギリス	—	2,251	2,251	—	2,251
アメリカ	—	2,524	2,524	—	2,524
その他	18	105	124	—	124
顧客との契約から生じる収益	6,285	5,852	12,137	—	12,137
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	6,285	5,852	12,137	—	12,137
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,285	5,852	12,137	—	12,137
セグメント利益	296	2,878	3,174	—	3,174

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「光部品・デバイス事業」セグメントにおいて、第2四半期連結会計期間より、エピフォトニクス株式会社の全株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては343百万円であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## 独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月7日

湖北工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
京都事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中田 信之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木戸 脇美紀

### 監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている湖北工業株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年7月1日から2024年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。